

令和2年度(2020年度)

管理事業名	交通対策事業			総合計画の体系	大綱 6 都市形成 政策 2 安全・快適な都市を支える基盤づくり 施策 4 交通環境の整備
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 8 土木費	(項) 2	道路橋梁費	(目) 4 交通対策費
部局名	土木部	予算執行所属	総務交通室		
予算大事業名 交通対策事業	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名				
<b>事業の目的と概要</b> <b>【目的】</b> 公共交通の利便性向上や交通ルールの啓発等により、誰もが暮らしやすいまちづくりを目指します。 <b>【概要】</b> 地域公共交通活性化事業(公共交通の利用促進) コミュニティバス運行事業(千里丘地区でのコミュニティバスの運行) 交通バリアフリー化整備補助事業(公共交通事業者へのバリアフリー整備等に対する補助金の交付) 交通対策検討事業(千里山地区への公共交通の導入検討) 交通事故をなくす運動事業(交通事故防止に関する啓発活動) などを実施しています。					

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	成果指標の定義
コミュニティバス利用者数	人	141,591	143,176	119,331	千里丘地区で運行している「すいすいバス」の年間の利用者数
交通事故件数	件	1,011	865	732	市内において1年間に発生した交通事故件数
成果の説明	コミュニティバスの利用者数は安定しており、公共交通が不便であり土地の高低差で移動が困難な地域での高齢者等の移動手段の確保、主要施設へのアクセス手段の確保が進んでいます。 交通安全教育、交通安全運動などの啓発活動により、市民の交通安全意識が向上し、交通事故が減少しています。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	479	484	455	△29
経常収入				
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	55	52	134	82
経常収入 小計(a)	535	535	589	53
経常費用				
給与関係費	78,629	85,057	79,495	△5,562
物件費	8,825	9,096	7,401	△1,695
維持補修費	-	2,925	-	△2,925
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	34,645	96,013	110,744	14,731
特別会計への繰出金	-	-	-	-
費用				
減価償却費	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	6,531	7,576	6,902	△674
退職手当引当金繰入額	682	6,175	770	△5,405
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	129,311	206,841	205,312	△1,529
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△128,777	△206,306	△204,723	1,583
特別収入				
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別支出				
固定資産除売却損	-	0	-	△0
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	0	-	△0
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	△0	-	0
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△128,777	△206,306	△204,723	1,583
一般財源充当額	135,604	205,415	210,789	5,374
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	6,827	△891	6,066	6,957

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
負担金・補助金・交付金等	鉄道施設等耐震補強補助事業補助金の増 21,064千円 吹田市公共交通新型コロナウイルス感染症対応 運行継続等補助金の増 29,189千円
給与関係費	事業従事人数の減少による職員人件費の減 5,562千円
物件費	交通対策検討事業の減 959千円

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	535	535	589	53
行政サービス活動支出	136,139	205,950	211,378	5,427
行政サービス活動収支差額	△135,604	△205,415	△210,789	△5,374
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△135,604	△205,415	△210,789	△5,374
一般財源充当額	135,604	205,415	210,789	5,374
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の 主な内容	
--------------	--

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
市民1人当たりの コスト	平成30年度	371,030 人	349 円	市民1人当たりに545円のコストがかかっています。 令和3年3月31日現在の吹田市人口で算出しています。
	令和元年度	373,978 人	553 円	
	令和2年度	376,944 人	545 円	
	平成30年度		円	
	令和元年度		円	
	令和2年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	令和元年度末 A	令和2年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和元年度末 A	令和2年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	7,576	6,902	△674
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	7,576	6,902	△674
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
その流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	固定負債	67,979	62,587	△5,392
土地	-	-	-	地方債	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	長期借入金	-	-	-
リース資産	-	-	-	退職手当引当金	67,979	62,587	△5,392
建設仮勘定	-	-	-	リース債務	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	負債の部合計	75,555	69,489	△6,066
土地	-	-	-	純資産	△75,555	△69,489	6,066
建物・工作物	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	-	-	-				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-				
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-	純資産の部合計	△75,555	△69,489	6,066
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	-	-	-	負債及び純資産の部合計	-	-	-

Ⅲ 財務構造分析

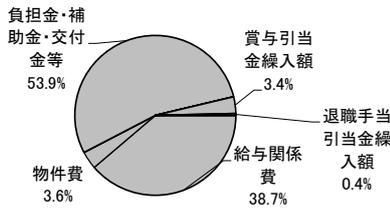
▽人にかかるコストの内訳

	常勤・再任用 月平均	会計年度任用等 年間従事日数	特別職非常勤 年間従事日数	
事業従事人数	10.55 人	243 日		
給与関係費等	84,752 千円	2,416 千円		合計(千円) 87,167
内、時間外勤務手当	1,639 千円			

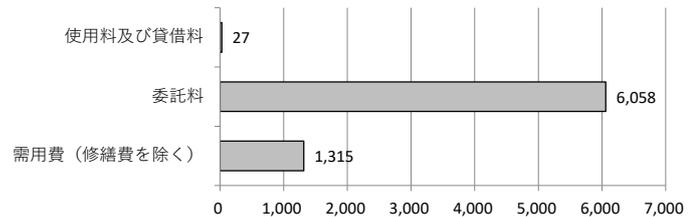
貸借対照表の主な増減理由(特微的な事項)

勘定科目	増減理由

▽経常費用の構成割合



物件費の内訳(単位:千円)



▽分析指標

分析指標	年度	(単位:%)			差 B-A
		平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	
受益者負担比率		0.4	0.2	0.2	0.0
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		99.6	99.7	99.7	0.0

▽その他特記事項

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

事業費にかかるコストのうち38.7%が人件費です。また、負担金・補助金・交付金が53.9%となっており、コミュニティバス運行事業補助金30,246千円、鉄道駅可動式ホーム柵等整備事業補助金29,035千円、鉄道施設等耐震補強事業費補助金21,064千円、交通事故をなくす運動補助金833千円が使われています。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

当事業は、受益者負担比率が0.2%と低いですが、市の施策として取組むべき重要な事業です。またコミュニティバス運行事業に関しては、利用者が安定していることで、地区内の日常生活における移動手段としての効果は確認できますが、約30,000千円の補助金を交付していることから、更なる利用促進等の取組が必要です。また、交通事故件数は減少しているものの、交通事故が無くなれば終わりではなく、吹田市内全域において変化し続ける交通事情の変化に対し、当事業の素早い対応が求められます。